



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 白川 幹二 TEL 03-3759-5181

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	31,451	△0.6	1,665	8.9	1,986	11.8	1,397	15.1
2025年7月期第3四半期	31,639	0.3	1,530	△40.5	1,776	△36.7	1,214	△39.7

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 1,364百万円 (21.4%) 2025年7月期第3四半期 1,124百万円 (△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	88.07	-
2025年7月期第3四半期	75.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	59,390	44,445	74.8
2025年7月期	59,467	44,020	74.0

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 44,445百万円 2025年7月期 44,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	-	21.00	-	21.00	42.00
2026年7月期	-	22.00	-	-	-
2026年7月期（予想）	-	-	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,850	2.3	2,460	31.9	2,800	27.4	1,870	20.9	118.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	17,022,429株	2025年7月期	17,022,429株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	1,282,813株	2025年7月期	1,143,113株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	15,867,068株	2025年7月期3Q	16,128,758株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,639	31,451	△0.6
営業利益	1,530	1,665	8.9
経常利益	1,776	1,986	11.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	1,397	15.1

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中東・ウクライナ情勢を巡るリスクの継続、中国経済の停滞、米国の通商政策などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

鋼製物置市場においては、新設住宅着工戸数の減少基調が続くなか、物価上昇に伴い個人消費が振るわなかった影響などもあり、市況は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場においては、新しい働き方に対応したオフィスの移転需要やリニューアル需要などが引き続き旺盛で、市況は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新製品のリリースなどによる製品ラインナップの拡充、用途提案などの販売活動の強化・継続とともに、価格改定や案件ごとの採算管理徹底などにより売上総利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,451百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1,665百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益1,986百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,397百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	21,676	20,620	△1,055	1,896	1,624	△272
オフィス家具	9,963	10,831	868	328	693	365
調整額	—	△0	△0	△695	△652	42
合計	31,639	31,451	△187	1,530	1,665	135

（鋼製物置事業）

鋼製物置事業については、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みの影響を受け、需要は弱含みとなった一方、自然災害リスクへの備えが重視されるなか、企業・自治体などの防災対策需要に適応した、指定建築材料を使用した中型・倉庫製品等の販売が堅調に推移いたしました。また、約50年前より実施している物置勉強会・施工セミナー等を通じて構築した全国の販売ネットワークを活用して顧客提案活動を展開し、製品認知度向上、需要確保に取り組みました。

この結果、売上高は20,620百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は1,624百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（オフィス家具事業）

オフィス家具事業については、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化や人材確保などにつながるオフィス移転・改装は増加しており、オフィス環境の見直し需要は好調に推移いたしました。このような状況を踏まえ、当社グループは、積極的な提案営業により受注の積上げに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は10,831百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は693百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	31,290	29,880	△1,410
固定資産	28,176	29,510	1,333
資産合計	59,467	59,390	△76
流動負債	12,932	12,443	△488
固定負債	2,515	2,501	△13
負債合計	15,447	14,945	△502
純資産	44,020	44,445	425

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少して29,880百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少547百万円、有価証券の減少299百万円、商品及び製品の減少531百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少124百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加して29,510百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生による機械装置及び運搬具の減少430百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加1,394百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増加206百万円であります。

この結果、資産合計は59,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少して12,443百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少243百万円、電子記録債務の減少672百万円、未払法人税等の増加367百万円、賞与引当金の増加387百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少129百万円及び預り金の減少123百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少して2,501百万円となりました。主な変動要因は、役員株式給付引当金の減少34百万円であります。

この結果、負債合計は14,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加して44,445百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,397百万円、配当金支払による利益剰余金の減少688百万円、自己株式の取得等による自己株式(控除項目)の増加250百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加して74.8%、1株当たり純資産は2,823円81銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後、開示すべき業績予想の修正がなされた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,747,907	13,200,312
受取手形及び売掛金	6,171,630	6,096,266
電子記録債権	3,117,089	3,138,511
有価証券	3,799,440	3,499,487
商品及び製品	2,740,387	2,209,035
仕掛品	575,860	654,437
原材料及び貯蔵品	604,901	669,857
その他	539,603	418,401
貸倒引当金	△6,040	△5,763
流動資産合計	31,290,780	29,880,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,400,607	7,465,524
機械装置及び運搬具(純額)	3,972,230	3,541,755
土地	11,626,357	11,629,357
その他(純額)	1,299,950	2,715,363
有形固定資産合計	24,299,146	25,352,000
無形固定資産	548,322	465,317
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	686,940	757,885
その他	2,642,293	2,935,148
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,329,198	3,692,998
固定資産合計	28,176,667	29,510,317
資産合計	59,467,447	59,390,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,833	2,121,075
電子記録債務	6,529,653	5,857,629
未払法人税等	160,171	527,877
賞与引当金	373,674	761,355
その他	3,503,744	3,175,662
流動負債合計	12,932,076	12,443,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,449	25,549
役員株式給付引当金	138,284	104,041
退職給付に係る負債	1,114,394	1,142,191
その他	1,243,116	1,229,767
固定負債合計	2,515,244	2,501,549
負債合計	15,447,320	14,945,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	43,502,863	44,211,939
自己株式	△1,838,414	△2,088,995
株主資本合計	43,559,997	44,018,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,268	222,409
退職給付に係る調整累計額	255,861	204,810
その他の包括利益累計額合計	460,129	427,219
純資産合計	44,020,126	44,445,712
負債純資産合計	59,467,447	59,390,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	31,639,683	31,451,991
売上原価	24,013,785	23,611,960
売上総利益	7,625,898	7,840,031
販売費及び一般管理費	6,095,805	6,174,266
営業利益	1,530,092	1,665,764
営業外収益		
受取利息	22,026	46,486
受取配当金	5,480	6,136
作業くず売却益	122,432	134,816
電力販売収益	65,070	69,732
雑収入	53,292	85,651
営業外収益合計	268,302	342,823
営業外費用		
電力販売費用	21,536	21,042
雑損失	246	684
営業外費用合計	21,783	21,726
経常利益	1,776,611	1,986,861
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	68,886
固定資産売却益	4,427	2,159
保険解約返戻金	48,465	17,800
特別利益合計	52,893	88,846
特別損失		
固定資産売却損	4,688	305
固定資産除却損	25,265	15,237
特別損失合計	29,953	15,543
税金等調整前四半期純利益	1,799,551	2,060,163
法人税、住民税及び事業税	481,884	722,762
法人税等調整額	103,522	△60,019
法人税等合計	585,407	662,742
四半期純利益	1,214,144	1,397,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214,144	1,397,421

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	1,214,144	1,397,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,628	18,140
退職給付に係る調整額	△46,271	△51,050
その他の包括利益合計	△89,900	△32,910
四半期包括利益	1,124,243	1,364,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124,243	1,364,511

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月13日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数200,000株、取得価額総額337,600千円を上限として自己株式の取得を進め、当第3四半期連結累計期間において自己株式を175,000株取得し、自己株式（控除項目）が295,400千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式（控除項目）が2,088,995千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）
減価償却費	1,484,564千円	1,289,979千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	21,565,976	9,963,382	31,529,359	—	31,529,359
一定期間にわたり移転される財又はサービス	110,324	—	110,324	—	110,324
外部顧客への売上高	21,676,301	9,963,382	31,639,683	—	31,639,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,676,301	9,963,382	31,639,683	—	31,639,683
セグメント利益	1,896,811	328,583	2,225,394	△695,302	1,530,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△695,302千円は、セグメント間取引消去117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△695,419千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	20,457,604	10,831,654	31,289,259	—	31,289,259
一定期間にわたり移転される財又はサービス	162,731	—	162,731	—	162,731
外部顧客への売上高	20,620,336	10,831,654	31,451,991	—	31,451,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	16	286	△286	—
計	20,620,607	10,831,670	31,452,278	△286	31,451,991
セグメント利益	1,624,718	693,929	2,318,647	△652,883	1,665,764

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△286千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△652,883千円は、セグメント間取引消去81千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,965千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（連結子会社による孫会社の吸収合併）

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社共進を存続会社、当社孫会社である株式会社カトウ産業を消滅会社とした吸収合併をすることについて決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、2025年8月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社共進
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売
被結合企業の名称	株式会社カトウ産業
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売

（2）企業結合日

2025年8月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社共進を存続会社、株式会社カトウ産業を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社共進

（5）その他取引の概要に関する事項

株式会社共進は、群馬県の物置代理店及び当社北関東配送センターを運営する子会社であります。また、株式会社カトウ産業は、新潟県の物置代理店及び新潟配送センターを運営する孫会社であります。

両社を統合することにより、事業運営の合理化、営業力の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。